

令和7年度 支部保険者機能強化予算（案）について

令和6年度第3回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和7年1月16日)



支部保険者機能強化予算とは

高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の高まり等を背景に、各保険者には、医療費適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。また、協会としても、これらの取り組みを通じて、加入者の健康増進等を図りながら将来に備えておくことは、極めて重要なことと考えている。各支部が地域性を踏まえた独自の取組を積極的に推進していくために活用する予算が「**保険者機能強化予算**」である。保険者機能強化予算は支部医療費適正化等予算と支部保健事業予算に区分されており、各分野ごとの予算配分を支部の裁量で設定できるものとなっている。

支部医療費適正化等予算 → 13,228,000円（令和7年度）

全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で、
残りを加入者数で按分して加算し、効率化分（3%）を差し引いた額

支部保健事業予算 → 49,575,000円（令和7年度）

全体予算40億円を、40歳以上の加入者数で按分した上で、効率化分（3%）を差し引いた額

<予算の区分等>

予算区分	分野
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

<スケジュール>

時 期	主な予定
10月28日	支部評議会にて現状評価・課題・重点施策シートの意見聴取
11月12日	支部保険者機能強化予算案 策定開始
12月20日	支部保険者機能強化予算案 本部提出
1月16日	支部評議会にて、支部保険者機能強化予算案の説明
2月中旬	本部確認後、予算案承認
3月	保険者機能強化予算案の最終案を評議員へ報告（郵送）

令和7年度 支部医療費適正化等予算（案）

沖縄支部

（単位:千円）

事業名		区分	事業内容		予算案	前年度 (令和6年度)	期待される効果
令和7年度 KPI:			全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を47.9%以上とする ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）を年度末時点で対前年度以上とする				
医療費適正化対策経費	企画部門関係	①	健康保険委員及び健康宣言の登録に係る文書勧奨委託業務	継続			健康保険委員の委嘱拡大 健康宣言事業所の拡大
		②	ジェネリック医薬品などの使用促進	継続			ジェネリック医薬品使用割合の低い地域にアプローチすることで、更なる医療費適正化につなげる
	業務部門関係	③	健康保険被扶養者状況リスト未提出事業所への電話勧奨業務委託	継続			状況リストの提出率アップによる保険料率上昇抑制 高齢者医療制度における拠出金の削減 加入者の医療機関への適正受診
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	④	納入告知書に同封するチラシの作成	継続			事業主、事務担当者への制度周知 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減
		⑤	インセンティブ制度広報チラシ	継続			インセンティブ制度の周知拡大及び啓発

事業名			区分	事業内容	予算案	前年度 (令和6年度)	期待される効果
広報・意見発信経費	紙媒体による 広報	⑥	協会けんぽガイドブックの印刷・製本	継続	本部より提供される全支部共通広報資材データの印刷・製本を行い、新規適用事業所や事業所訪問時に配布する。 (1,485千円)		事業主、事務担当者への事業周知
		⑦	医療費適正化を目指した健康経営セミナーの開催	継続	5者協定を締結している団体（沖縄県、労働局、沖縄県医師会、産業保健総合支援センター）や、経済団体、新聞社、保険会社等と連携し、中小企業への医療費適正化を目的とした健康経営啓発セミナーを開催する。（年間4回を予定）		セミナーを通して事業主や加入者の健康管理意識の醸成を図ることで、特定健診及び特定保健指導の実施率向上、未治療者の受診率向上など医療費の適正化、ひいては保険料率の上昇抑制に繋げることができる。
	その他の広報	⑧	新聞・ラジオを活用した医療費適正化に係る広報	継続	健診受診率や保健指導利用率の向上、ジェネリック医薬品使用割合の向上等を目的にインセンティブ制度の指標と連動させた記事を掲載する（本島内新聞2社）。また、沖縄県は車通勤が多くラジオリスナーが多いことから、通勤時間帯に合わせたスポットCMを放送する。		協会けんぽの認知度向上および事業の周知 インセンティブ制度の周知および事業主・加入者の行動変容
		⑨	新聞社との共催による健康経営シンポジウム開催後の新聞への広告掲載	継続	新聞社との共催で健康経営シンポジウムを開催し、開催後にそのシンポジウムについて新聞掲載（全15段）する際に、広告欄3段分の費用負担をすることで、全15段のうち、12段は健康経営シンポジウムについての情報、広告欄3段は協会けんぽ独自の広報欄として使用させてもらい、全15段での新聞広報を行う。		購読者に健康管理意識の醸成を図ることで、特定健診及び特定保健指導の実施率向上、未治療者の受診率向上など医療費の適正化、ひいては保険料率の上昇抑制に繋げることができる。
		⑩	なは健康フェアへの参画	継続	沖縄支部加入者の約30%が居住する那覇市主催の「なは健康フェア」に参画し、加入者を含む住民に対し、広く協会けんぽが実施する医療費適正化の取り組みの普及啓発を図る。		協会けんぽの認知度向上 那覇市との連携強化
		⑪	中小企業団体中央会会報誌への広告掲載	継続	沖縄県中小企業団体中央会の会報誌にインセンティブに関する記事を掲載し、事業主に取り組みへの理解を促す。		健康保険制度の周知拡大 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減 健康保険委員委嘱・メルマガ登録者数拡大 協会けんぽ支部事業の周知及び推進
支部医療費適正化予算合計（令和7年度支部予算枠：13,228千円）					13,182	13,216	* 令和7年度予算の合計は、端数処理の関係上、各項目の合計と一致しない。 * 前年度予算の合計は、記載されていない他の事業経費を含むため、各項目の合計と一致しない。

令和7年度 支部保健事業予算（案）

沖縄支部

（単位:千円）

事業名		区分	事業内容		予算案	前年度 (令和6年度)	期待される効果
令和7年度 KPI : 生活習慣病予防健診実施率を68.5%以上とする 事業者健診データ取得率を7.0%以上とする 被扶養者の特定健診実施率を32%以上とする							
健診経費	事業者健診の結果データの取得	①	事業者健診結果データ取得業務	継続	事業者健診データ取得率向上のため、 ①事業者健診に関する提供依頼書の提出勧奨 ②すでに提供同意済の事業所に対する健診結果の提供依頼 ③紙媒体で受理した健診結果のデータ化業務を委託 事業所への依頼文書の印刷・発送を含めた文章勧奨及び電話 勧奨、また健診結果の受理、データ化及び問い合わせ対応を 委託業者に任せて行い、支部の取得業務を効率的に進める。		事業者健診取得率の向上
	その他	②	＜その他＞ 健診実施機関実地指導旅費 事業者健診の結果データの取得（健診実施機関による委任状取得の委託費）				
	集団健診	③	被扶養者を対象とした 集団健診および特定保 健指導の実施	継続	（1）まちかど健診 ショッピングモール等を会場に県内各地で実施。健診当日ま たは後日に、特定保健指導を実施。 （2）ナイト健診 市町村（北谷町）と共同で通常より遅い時間帯に健診を実施 （3）早朝健診 通常より早い時間帯に健診を実施（健診機関自施設での実 施）。健診当日または後日に、特定保健指導を実施		特定健康診査受診率の向上 特定保健指導実施率の向上
		④	集合契約に係る離島健 診の渡航費用	継続	渡航にかかる費用の分担金（特定健診等の実施機関がない離 島市町村にて健診を実施する場合、検診車両運搬・機材運 搬・職員の航空運賃や宿泊費等の負担）		特定健康診査受診率の向上 特定健康診査とがん検診の同時受診促 進
	健診受診勧奨等経費	⑤	受診勧奨はがきの作成	継続	＜生活習慣病予防健診＞ （1）【新】令和7年度に35歳になる被保険者への受診勧奨、 （2）【新】受け入れに余裕のある健診機関周辺の事業所へ の受診勧奨、 （3）【新】石垣・宮古での集団健診受診勧奨 （4）被保険者への受診勧奨（下期） ＜特定健診＞ （5）令和7年度に40歳になる被扶養者への受診勧奨 （6）【新】石垣・宮古での集団健診受診勧奨 （7）被扶養者への受診勧奨（下期）		生活習慣病予防健診および特定健診の 受診率向上

令和7年度 支部保健事業予算（案）

沖縄支部 令和7年度 支部保健事業予算（案）

（単位：千円）

事業名			区分	事業内容	予算案	前年度 (令和6年度)	期待される効果
健診経費	健診受診勧奨等経費	⑥	新規	健診機関向けに、生活習慣病予防健診の実施方法や請求方法等について解説したリーフレットを作成し配付することで、委託契約機関の拡大を図る。 また、事業主・事業所担当者向けに、協会の健診について解説したリーフレットを作成し配付することで、特定健診実施率の向上を図る。 加えて、連携協定のある久米島町において協会の保健事業の周知を図るための説明会を開催し、地域・職域合同で開催する集団健診における受診の促進を行う。			生活習慣病予防健診、事業者健診および特定健診の実施率向上
		⑦	継続	特定健康診査受診券（セット券）に同封するチラシ、健診実施機関一覧を作成し、受診率の向上を図る。また、共同利用の案内チラシを作成し、事業主、被保険者に配付する。			特定健康診査受診率の向上
令和7年度 KPI : 被保険者の特定保健指導の実施率を35.6%以上とする 被扶養者の特定保健指導の実施率を16.9%以上とする							
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	⑧	継続	特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者に対し、生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査			特定保健指導継続率の向上
	保健指導利用勧奨経費	⑨	継続	特定健診受診当日に健診機関より特定保健指導の利用案内リーフレットを直接配布または健診結果に同封し特定保健指導の啓発を行う			特定保健指導実施率の向上
		⑩	継続	特定保健指導対象者の興味を引き、検査項目に絡めた説明に活用するため「血管年齢検査」をインセンティブとして設定したうえで勧奨し、特定保健指導をより多くの対象者に実施する。また、インセンティブ無しでも同じ会場で複数日に渡る特保を実施する。さらに、特定保健指導を行っていない特定健診実施機関に対し、きっかけづくりとして特定保健指導勧奨のチラシを広報として配布する。			特定保健指導実施率の向上
		⑪	継続	支部が実施する特定保健指導における対象者の選定、利用勧奨等、健診受診後1週間以内に協会が初回面談（分割）を実施する際に必要となる健診当日の作業について委託する。			特定保健指導初回実施率の向上 特定保健指導中断率の減少 健診機関職員の特定保健指導に対する理解度の向上
	その他	⑫	＜その他＞ 保健指導用パンフレット作成等経費 保健指導用図書購入費 保健指導用事務用品費（測定用機器類等） 保健師募集広告経費（支部）				

事業名		区分	事業内容	予算案	前年度 (令和6年度)	期待される効果
令和7年度 KPI : 血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を対前年度以上とする						
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	⑬	健診機関による未治療者に対する受診勧奨	継続	健診結果（血圧、血糖値、LDL）から治療が必要な方を対象に、健診当日に健診機関において受診勧奨を行う委託事業	高血圧と糖尿病及び脂質異常の重症化予防
		⑭	未治療者に対する受診勧奨	継続	生活習慣病予防健診の結果、要治療領域と判定されながら未治療の方へ文書や電話による受診勧奨を行う委託事業。	生活習慣病の重症化予防
	重症化予防対策	⑮	糖尿病性腎症患者の生活習慣改善指導事業	継続	糖尿病性腎症患者に対して、かかりつけ医と連携を図りながら食事や運動により生活習慣の改善を促す委託事業。	糖尿病性腎症の重症化予防
令和7年度 KPI : 健康宣言事業所数を2,080事業所以上とする						
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	⑯	事業所とコラボした健康プログラム	継続	高血圧および動脈硬化性疾患予防、重症化予防をテーマとする健康講話や保健指導、電話による受診確認等を事業所と連携して実施することにより、高血圧関連疾患による重症化予防を図る。	高血圧関連疾患の重症化予防
		⑰	事業主とコラボしたご家族様にも特定健診プロジェクト	継続	健康経営宣言をしている事業所に参加を募り、被扶養者の特定健診未受診者を対象に、協会けんぽ沖縄支部長と事業主との連名で健診受診勧奨はがきを送付する。	特定健康診査受診率の向上
		⑱	健康宣言事業所へのニュースレターの発行	継続	健診受診率や保健指導実施率を記載した健康経営取り組みレベル通知とその通知の見方や事業所の取り組み事例を紹介したニュースレターを発行することで健康経営推進を図る。	健康経営の普及促進 加入者の健康増進

沖縄支部 令和7年度 支部保健事業予算（案）

（単位:千円）

事業名			区分	事業内容	予算案	前年度 (令和6年度)	期待される効果
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	⑱	事業所で取り組む禁煙サポート事業	継続	49,538	49,442	喫煙による健康被害への理解促進 職場の受動喫煙防止 禁煙による特保対象者の減少
	情報提供ツール	⑳	事業所カルテの発送業務	継続			健康経営の普及促進 加入者の健康増進
その他の経費	保険事業実施計画アドバイザー経費	㉑	保健事業実施計画（データヘルス計画）アドバイザー経費	継続			データヘルス計画の計画的な実施
支部保健事業予算合計（令和7年度支部予算枠：49,575千円）					49,538	49,442	* 令和7年度予算の合計は、端数処理の関係上、各項目の合計と一致しない。 * 前年度予算の合計は、記載されていない他の事業経費を含むため、各項目の合計と一致しない。